

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月13日
【四半期会計期間】	第196期第3四半期（自平成24年10月1日至平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社 I H I
【英訳名】	I H I Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 斎藤 保
【本店の所在の場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区豊洲三丁目1番1号
【電話番号】	03(6204)7065
【事務連絡者氏名】	財務部財務決算グループ部長 山根 秀行
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号） 証券会員制法人札幌証券取引所 （札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第195期 第3四半期連結 累計期間	第196期 第3四半期連結 累計期間	第195期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(百万円)	832,330	868,142	1,221,869
経常利益(百万円)	23,485	24,232	41,715
四半期(当期)純利益(百万円)	16,781	17,992	23,823
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	6,975	20,020	17,565
純資産額(百万円)	257,975	275,252	258,475
総資産額(百万円)	1,367,643	1,401,978	1,338,131
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	11.45	12.29	16.26
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	10.82	11.62	15.37
自己資本比率(%)	17.56	18.86	18.69

回次	第195期 第3四半期連結 会計期間	第196期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	8.03	4.20

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税等は含まれていない。

3 金額及び比率は単位未満を四捨五入表示している。

## 2【事業の内容】

当社及び当社の関係会社（子会社158社及び関連会社51社（平成24年12月31日現在））においては、資源・エネルギー、船舶・海洋、社会基盤、物流・産業機械、回転・量産機械、航空・宇宙及びその他の7つの事業を行っており、その製品は多岐にわたっている。

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。なお、主要な関係会社の異動は次のとおりである。

### （資源・エネルギー）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス(株)及び NIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE. LTD. を新たに連結の範囲に含めた。

当第3四半期連結会計期間より、IHI INC. が新たに設立した陸上EPC事業に係る IHI E&C International Corporation及びその子会社1社を新たに連結の範囲に含めた。

### （物流・産業機械）

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、IUK (HK) LIMITEDを新たに連結の範囲に含めた。

第2四半期連結会計期間より、(株)アイメックは(株)IHI機械システムに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外した。

### （その他）

第1四半期連結会計期間より、明星電気(株)の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

当第3四半期連結会計期間より、IHI INC. が新たに設立した北米バイオマス発電事業に係る IHI Power Generation Corporation及びその子会社12社を新たに連結の範囲に含めた。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

### 2【経営上の重要な契約等】

#### (1) 技術導入契約

当第3四半期連結会計期間において、契約期間が満了し更新された重要な契約は、次のとおりである。

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
(株)ディーゼル ユナイテッド (連結子会社)	MAN Diesel & Turbo France SAS	フランス	汎用中速ディーゼル エンジン	契約品目の製造・販売 に関する非独占的権利 の取得	平成23年1月1日から 平成25年12月31日まで

(注)上記契約については、平成25年1月1日から平成25年12月31日までの更新を行なった。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものである。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国の経済は、長引く海外経済の減速、円高の継続や日中関係の悪化等による輸出の低迷により景気は引き続き減速した状態にあったが、年末に誕生した安倍政権の経済対策に対する期待感から、行き過ぎた円高の調整や株高が進みつつあり、足もとではやや明るさを取り戻している。

一方で海外経済は、欧州債務問題の長期化、米国のバランスシート調整等の大きな課題を抱えて停滞した状態が続いている。新興国についても先進国への輸出の減少等により成長のスピードが鈍化しており、従来担ってきた世界経済の成長ドライバーとしての役割を十分には期待できない状況にある。

当第3四半期連結累計期間の受注高は、「社会基盤」セグメントの大幅な減少により、前年同期比4.3%減の8,242億円となった。売上高は、「船舶・海洋」セグメントや「社会基盤」セグメントで減収となったものの、「物流・産業機械」セグメントや「航空・宇宙」セグメントで増収となったことにより、前年同期比4.3%増の8,681億円となった。損益面では、「航空・宇宙」セグメントや「物流・産業機械」セグメントの増益があったものの、「回転・量産機械」セグメントや「社会基盤」セグメントの減益により、営業利益は前年同期比10.7%減の244億円、経常利益は営業外損益の改善により、前年同期比3.2%増の242億円となった。四半期純利益は豊洲三丁目土地共有持分の売却による特別利益の計上（135億円）等により、前年同期比7.2%増の179億円となった。

セグメント別の状況は以下のとおりである。

#### <資源・エネルギー>

受注高は、ボイラ、原子力機器の減少により、前年同期比4.8%減の2,097億円となった。

売上高は、原子力機器で増収となったものの、貯蔵設備、原動機プラントの減収により、前年同期比1.2%減の2,096億円となった。

営業利益は、一部のボイラ工事の採算悪化や販売費及び一般管理費の増加はあったものの、震災の影響があった前年同期に比べ原子力機器が増収となったため、前年同期比7.7%増の42億円となった。

#### <船舶・海洋>

受注高は、艦艇を含む新造船5隻の受注により、前年同期比135.6%増の1,161億円となった。

売上高は、新造船、修理船の減収により、前年同期比9.0%減の1,173億円となった。

営業利益は、上述の減収等により、前年同期比29.2%減の65億円となった。

#### <社会基盤>

受注高は、前年第2四半期に大型案件（イズミット湾横断橋（トルコ））の受注があった影響で前年同期比67.6%減の554億円となった。

売上高は、船用機械、シールドの減収により、前年同期比15.7%減の635億円となった。

営業利益は、上述の減収等により、前年同期比52.7%減の27億円となった。

#### <物流・産業機械>

受注高は、物流システムが減少したものの、製紙機械、運搬機械、駐車装置が増加したことにより、前年同期比15.9%増の1,216億円となった。

売上高は、製鉄機械、物流システム、交通システムが増収となり、前年同期比38.8%増の1,247億円となった。

営業利益は、販売費及び一般管理費の増加があったものの、上述の増収により、前年同期比37億円増益の46億円となった。

#### <回転・量産機械>

受注高は、車両過給機が増加したものの、圧縮機、分離装置が減少したことにより、前年同期比1.4%減の1,226億円となった。

売上高は、分離装置が減収となったものの、車両過給機が増収となったことにより、前年同期比2.0%増の1,236億円となった。

営業利益は、上述の減収や車両過給機の不具合対応費の発生、圧縮機の採算性悪化により、前年同期比63.6%減の30億円となった。

#### <航空・宇宙>

受注高は、航空エンジン、防衛機器システムが減少し、前年同期比1.3%減の1,766億円となった。

売上高は、民間機用を中心とした航空エンジン、防衛機器システムの増収により、前年同期比12.3%増の2,219億円となった。

営業利益は、航空エンジンの増収や採算性向上により、前年同期比70億円増益の97億円となった。

#### <その他>

受注高は、ディーゼルエンジン、農業機械が減少したものの、明星電気(株)を連結子会社としたことにより、前年同期比4.3%増の764億円となった。

売上高は、明星電気(株)の連結子会社化の効果はあったものの、ディーゼルエンジン、農業機械の減収により、前年同期比2.1%減の735億円となった。

営業利益は、上述の減収や販売費及び一般管理費の増加により、前年同期比22.2%減の12億円となった。

### (2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は1兆4,019億円となり、前連結会計年度末と比較して638億円増加した。主な増加項目は、仕掛品で488億円、現金及び預金で124億円、主な減少項目は、受取手形及び売掛金で273億円である。

負債は1兆1,267億円となり、前連結会計年度末と比較して470億円増加した。主な増加項目は、短期借入金で565億円、前受金で141億円、主な減少項目は、支払手形及び買掛金で228億円である。

純資産は2,752億円となり、前連結会計年度末と比較して167億円増加した。これには四半期純利益179億円、剰余金の配当による減少58億円が含まれている。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の18.7%から18.9%となった。

### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は197億円である。なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はない。

#### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因と対処状況

当社グループの受注環境は、国内については、景気低迷からの脱却に対する期待はあるものの、電力不足・電力料金値上げ等、今後の経営環境に対する不透明感から国内設備投資が伸び悩み、厳しい競争環境が続くものと思われる。また、海外についても、欧州の財政危機の影響により世界経済の成長を牽引してきた新興国市場の減速が鮮明になりつつある中で、厳しい競争にさらされている。

こうした状況に対処するため、「グループ経営方針2010」に基づいて、次の諸施策を実施している。

- ・ 資源・エネルギー分野では、藻類バイオ燃料の開発やバイオマス発電事業をはじめとする再生可能エネルギー分野への取り組みに注力するとともに、高効率の超々臨界圧ボイラの海外展開を加速している。また、天然ガス分野においては、平成24年11月にインド最大級となるLNG貯蔵タンクを完成させた。今後も一層需要が増すことが予想されることから、米国大手エンジニアリング会社であるKvaerner Americas社の陸上EPC事業の買収や、アルミSPBタンク生産設備の整備などを通じて、資源・エネルギー事業での受注拡大を目指している。なお、原子力事業については、各国のエネルギー政策動向を踏まえて、事業戦略を構築していく。
- ・ 車両過給機については、各国における排出規制・燃料規制の強化を契機に、世界の有力自動車メーカーがターボエンジンの採用を急速に拡大し、市場が高成長しつつあるなかで、ターボチャージャの成長戦略を加速させている。特に欧州においてはドイツの現地法人であるIHI Charging Systems International GmbHの合弁相手先持分を取得することにより、意思決定の迅速化や幅広いお客さまへの対応を図り、事業の一層の拡大を目指す。また、業務効率の改善と業務品質の向上に取り組んでいる。
- ・ 航空エンジンについては、製品ラインアップの拡充やメンテナンス体制の強化による収益性の向上などを通じて、一層の事業拡大を図っている。
- ・ グローバルな事業運営を加速させる取り組みの一環として、アジア大洋州統括会社を核に重点地域である東南アジアでの事業拡大やグローバル調達を促進する。

#### (5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、平成24年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2010」を通じて、ライフサイクル重視のビジネスモデル、お客さま重視の製品戦略、グローバルな事業運営の3つのパラダイム転換に取り組み、3期連続全公表セグメントの黒字化を達成し、また、当第3四半期連結累計期間においても全事業セグメントで黒字を計上するなど、経営基盤の安定化に一定の成果をあげることができた。なお、主な具体的施策は以下のとおりである。

- ・ 物流・産業機械分野では、従来の熱・表面処理装置の提供に加え、表面処理受託加工に参入してお客さまの多様なニーズに対応できる体制を世界規模で構築するため、表面処理受託事業を展開するスイスのIonbond社の全株式を平成24年12月28日に取得した。
- ・ 航空エンジン事業の収益性向上に向けた施策である整備事業のグローバル展開の一環として、平成24年11月7日に、航空機部品修理を専門とする米国のInternational Component Repair社と、V2500エンジンの主要部品の修理を行なう米国法人を合併で設立した。

#### (6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの運転資金・設備資金については、借入金・社債及び自己資金等により充当している。

当第3四半期連結会計期間末の有利子負債残高は4,095億円であり、前連結会計年度末と比較して642億円増加している。この増加は主に事業活動による運転資金の増加及び企業買収等による投資キャッシュフローの増加の一部を外部借入等により調達した結果である。

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は759億円であり、主要銀行とのコミットメントライン契約及び当座貸越枠並びにコマーシャル・ペーパーなど多様な調達手段とあわせて、十分な流動性を確保している。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、世界中の人々の夢や目標を「実現」していくという意志と、企業としての社会的責任を全うしていくという、強い決意を込めた新コーポレートメッセージ「Realize your dreams」を策定し、平成24年10月1日より適用している。

さらに、これまで構築してきた内部管理体制を土台に、今後いかに成長するかを課題とし、平成27年度を最終年度とする3カ年の中期経営計画である「グループ経営方針2013」を策定し、公表した。この経営方針は、社会の発展に貢献する企業グループとして、三現主義（現場・現物・現実）による品質と生産性向上の不断の取り組みを基礎に、お客さまの価値を創造することにより社会の夢を実現し、その結果として世界をリードする企業グループへ成長するための取り組みを定めたものである。この経営計画の実行により、連結売上高1兆4,000億円、連結営業利益700億円などを達成することを目標としている。

なお、平成24年8月27日付で合併契約を締結した、(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド及びユニバーサル造船(株)の経営統合については、効力発生日を3ヵ月延期し、平成25年1月1日よりジャパン マリンユナイテッド(株)としてスタートした。

(注) 数値表記について、億円表示は切捨て、その他は四捨五入表示している。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,300,000,000
計	3,300,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,467,058,482	1,467,058,482	東京・大阪・名古屋 (市場第一部) 福岡・札幌 各証券取引所	完全議決権であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式。単元株式数は1,000株である。
計	1,467,058,482	1,467,058,482		

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成25年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていない。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はない。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	1,467,058	-	95,762	-	43,133

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はない。



(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式			
議決権制限株式（自己株式等）			
議決権制限株式（その他）			
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 3,794,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	（相互保有株式） 普通株式 157,000		同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 1,460,212,000	1,460,212	同上
単元未満株式	普通株式 2,895,482		1単元（1,000株） 未満の株式
発行済株式総数	1,467,058,482		
総株主の議決権		1,460,212	

（注）1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式681株を含む。

2 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の名義書換失念株式7,000株を含む。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の名義書換失念株式に係る議決権の数7個を含む。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
（自己保有株式）  (株) I H I	東京都 江東区豊洲 三丁目1番1号	3,794,000		3,794,000	0.26
（相互保有株式）  近藤鉄工(株)	東京都 中央区八重洲 二丁目10番5号	142,000		142,000	0.01
皆川農器製造(株)	新潟県 三条市田島 二丁目20番13号	15,000		15,000	0.00
計		3,951,000		3,951,000	0.27

2 【役員の状況】

該当事項はない。

（注）第3 [ 提出会社の状況 ] に記載の金額は単位未満を切捨て表示している。

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成している。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	63,914	76,383
受取手形及び売掛金	2, 3 348,671	2, 3 321,365
有価証券	2,736	505
製品	23,320	23,050
仕掛品	218,224	267,109
原材料及び貯蔵品	109,500	106,662
その他	84,281	97,188
貸倒引当金	6,282	6,674
流動資産合計	844,364	885,588
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	153,596	149,253
その他(純額)	181,149	193,243
有形固定資産合計	334,745	342,496
無形固定資産		
のれん	5,073	9,063
その他	18,539	17,083
無形固定資産合計	23,612	26,146
投資その他の資産		
その他	141,557	151,638
貸倒引当金	6,147	3,890
投資その他の資産合計	135,410	147,748
固定資産合計	493,767	516,390
資産合計	1,338,131	1,401,978
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 293,493	3 270,597
短期借入金	124,194	180,727
コマーシャル・ペーパー	-	15,000
1年内償還予定の社債	10,000	-
未払法人税等	13,208	12,703
前受金	104,393	118,560
賞与引当金	24,700	13,893
保証工事引当金	15,526	17,846
受注工事損失引当金	29,189	25,314
その他の引当金	868	577
その他	74,122	78,438
流動負債合計	689,693	733,655
固定負債		
社債	53,450	63,364
長期借入金	141,967	131,257
退職給付引当金	129,037	129,523
その他の引当金	4,392	3,883
その他	61,117	65,044
固定負債合計	389,963	393,071
負債合計	1,079,656	1,126,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	95,762	95,762
資本剰余金	43,044	43,047
利益剰余金	116,083	129,565
自己株式	547	734
<b>株主資本合計</b>	<b>254,342</b>	<b>267,640</b>
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	361	1,234
繰延ヘッジ損益	55	423
土地再評価差額金	4,665	4,665
為替換算調整勘定	8,452	8,643
<b>その他の包括利益累計額合計</b>	<b>4,203</b>	<b>3,167</b>
新株予約権	462	563
少数株主持分	7,874	10,216
<b>純資産合計</b>	<b>258,475</b>	<b>275,252</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>1,338,131</b>	<b>1,401,978</b>

( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	832,330	868,142
売上原価	695,870	730,470
売上総利益	136,460	137,672
販売費及び一般管理費	109,040	113,173
営業利益	27,420	24,499
営業外収益		
受取利息	568	422
受取配当金	2,107	1,496
持分法による投資利益	409	907
為替差益	-	2,758
研究開発費分担金	2,295	-
その他	4,253	3,375
営業外収益合計	9,632	8,958
営業外費用		
支払利息	3,952	3,379
為替差損	2,566	-
その他	7,049	5,846
営業外費用合計	13,567	9,225
経常利益	23,485	24,232
特別利益		
固定資産売却益	<sup>1</sup> 3,134	<sup>1</sup> 13,904
投資有価証券売却益	14,104	-
災害保険金収入	2,000	-
関係会社株式売却益	987	-
特別利益合計	20,225	13,904
特別損失		
投資有価証券評価損	3,679	3,001
関係会社損失引当金繰入額	54	663
減損損失	<sup>2</sup> 430	<sup>2</sup> 362
特別損失合計	4,163	4,026
税金等調整前四半期純利益	39,547	34,110
法人税等	22,019	15,075
少数株主損益調整前四半期純利益	17,528	19,035
少数株主利益	747	1,043
四半期純利益	16,781	17,992

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,528	19,035
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,646	1,600
繰延ヘッジ損益	151	377
土地再評価差額金	825	-
為替換算調整勘定	1,822	207
持分法適用会社に対する持分相当額	61	31
その他の包括利益合計	10,553	985
四半期包括利益	6,975	20,020
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,375	18,941
少数株主に係る四半期包括利益	600	1,079

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

(1) 連結の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、当社グループにおける重要性が増したため、豊洲エネルギーサービス(株)、NIIIGATA POWER SYSTEMS (SINGAPORE) PTE.LTD.及びIUK (HK) LIMITEDを連結の範囲に含めた。また、明星電気(株)の株式を取得したことに伴い、新たに連結の範囲に含めた。

第2四半期連結会計期間より、(株)アイメックは(株)IHI機械システムに吸収合併されて消滅したため、連結の範囲から除外した。

当第3四半期連結会計期間より、IHI INC.が新たに設立した陸上EPC事業に係るIHI E&C International Corporation及びその子会社1社、北米バイオマス発電事業に係るIHI Power Generation Corporation及びその子会社12社を新たに連結の範囲に含めた。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

第1四半期連結会計期間より、杭州西子石川島停車設備有限公司、杭州西子石川島設備安裝有限公司及びALPHA Automotive Technologies LLCについて、重要性が増したため、持分法適用関連会社とした。また、JURONG ENGINEERING LIMITEDがPETROLEUM CONSULTING ENGINEERS (MUMBAI) Private Limitedの株式を取得したことに伴い、新たに持分法適用関連会社とした。

当第3四半期連結会計期間より、IHI Power Generation Corporationを連結の範囲に含めたことに伴って、Rio Bravo Fresno他5社を持分法適用関連会社とした。また、(株)IHIポールワースを新規設立したことに伴って新たに持分法適用関連会社とした。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。これによる損益に与える影響は軽微である。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間  
(自平成24年4月1日  
至平成24年12月31日)

(1) 税金費用の計算

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税金等調整前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算している。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示している。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

1 保証債務等

保証債務 ( 注 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
日本航空機エンジン協会	4,785百万円	(株)UN I G E N	5,000百万円
(株)UN I G E N	4,410	日本航空機エンジン協会	4,125
ALPHA Automotive Technologies LLC	1,823	ALPHA Automotive Technologies LLC	1,628
I H I グループ健康保険組合	1,081	I H I グループ健康保険組合	1,081
石川島自動化設備 ( 上海 ) 有限公司	904	石川島自動化設備 ( 上海 ) 有限公司	854
技研テクノロジー(株)	237	日本エアロフォーシ(株)	826
建機客先のリース債務保証	150	建機客先のリース債務保証	125
日本エアロフォーシ(株)	118	従業員の住宅資金等借入保証	89
従業員の住宅資金等借入保証	106	近畿イシコ(株)	17
近畿イシコ(株)	19	計	13,745
計	13,633		

保証類似行為 ( 注 )

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
従業員の住宅資金等借入保証	11,837百万円	従業員の住宅資金等借入保証	10,956百万円
I H I グループ健康保険組合	1,116	I H I グループ健康保険組合	1,116
ターボ システムズ ユナイテッド(株)	60	計	12,072
計	13,013		

( 注 ) 債権者への対抗要件を備えた共同保証等の保証契約で、当社グループの負担額が明示され、かつ他の保証人の負担能力に関係なく負担額が特定されている場合は、当社グループの負担額を表示している。

2 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形割引高	2,018百万円		99百万円
受取手形裏書譲渡高	0		0

3 期末日満期手形

四半期連結会計期間末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当第3四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末日の残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	1,504百万円		2,544百万円
支払手形	2,763		2,872



( 四半期連結損益計算書関係 )

1 固定資産売却益

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

主に土地の売却に係るものである。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

主に土地共有持分(江東区豊洲三丁目1番54の一部)の譲渡によるものである。

2 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

( 1 ) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
貸与資産	鹿児島県鹿児島市	土地・建物他	232百万円	正味売却価額
貸与資産	広島県広島市	土地・建物他	174百万円	正味売却価額
事業用資産	兵庫県相生市	建物他	24百万円	使用価値

( 2 ) 資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産は原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

( 3 ) 減損損失の認識に至った経緯

事業損益が悪化、若しくは市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

( 4 ) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額(不動産鑑定評価額、固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額)と使用価値(割引率主として5.0%)のいずれか高い金額を採用している。

( 5 ) 減損損失の金額

減損処理額430百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	237百万円
建物他	193百万円
合計	430百万円

当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日至平成24年12月31日）

（1）減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額	金額算定根拠
処分予定資産	東京都中央区	建物他	173百万円	備忘価額
処分予定資産	長野県上伊那郡	土地	117百万円	正味売却価額
処分予定資産	兵庫県高砂市	土地・建物他	62百万円	正味売却価額
遊休資産	広島県呉市	土地・建物他	7百万円	正味売却価額
遊休資産	群馬県伊勢崎市	土地	3百万円	正味売却価額

（2）資産のグルーピングの方法

資産のグルーピングは、主として事業内容又は事業所単位とし、遊休資産、処分予定資産は、原則として個々の資産単位をグループとして取り扱っている。

（3）減損損失の認識に至った経緯

遊休資産については、市場価格が下落したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。処分予定資産については、帳簿価額を回収可能価額まで減額した。

（4）回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算出については、正味売却価額（固定資産税評価額等を合理的に調整して算出した額、売却予定価額）と使用価値（割引率主として5.0%）のいずれか高い金額を採用している。なお、廃却予定資産は、備忘価額により評価している。

（5）減損損失の金額

減損処理額362百万円は減損損失として特別損失に計上しており、固定資産の種類ごとの内訳は次のとおりである。

土地	141百万円
建物他	221百万円
合計	362百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）
減価償却費	33,434百万円	35,541百万円
のれんの償却額	674百万円	764百万円
負ののれんの償却額	109百万円	165百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	4,400	3	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日	利益剰余金

2. 基準日が前第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が前第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	5,857	4	平成24年 3月31日	平成24年 6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	190,228	127,730	69,475	86,105	112,110	193,725	52,957	832,330	-	832,330
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	21,871	1,184	5,922	3,786	9,164	3,917	22,132	67,976	67,976	-
計	212,099	128,914	75,397	89,891	121,274	197,642	75,089	900,306	67,976	832,330
セグメント利益 (営業利益)	3,940	9,236	5,895	874	8,321	2,738	1,553	32,557	5,137	27,420

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額50百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,187百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「社会基盤」セグメントにおいて、貸与資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては406百万円である。

また、「その他」セグメントにおいて、事業用資産の減損損失を計上している。なお、当該減損損失の計上額は、前第3四半期連結累計期間においては24百万円である。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はない。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント								調整額 (注)	合計
	資源・ エネルギー	船舶・ 海洋	社会基盤	物流・ 産業機械	回転・ 量産機械	航空・ 宇宙	その他	計		
売上高										
(1) 外部顧客への 売上高	184,282	115,177	59,676	123,035	116,836	213,252	55,884	868,142	-	868,142
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	25,369	2,181	3,899	1,694	6,829	8,666	17,665	66,303	66,303	-
計	209,651	117,358	63,575	124,729	123,665	221,918	73,549	934,445	66,303	868,142
セグメント利益 (営業利益)	4,244	6,535	2,787	4,601	3,033	9,794	1,208	32,202	7,703	24,499

(注) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引に関わる調整額 174百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 7,529百万円である。

全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

・各セグメントに属する主な製品・サービス

資源・エネルギー..... ボイラ, ガスタービン, 原子力機器, 貯蔵設備, 化学プラント, 原動機プラント, フローティング LNG 貯蔵設備  
船舶・海洋..... 新造船, 修理船, 海洋構造物  
社会基盤..... 橋梁, 建材製品, 不動産販売・賃貸  
物流・産業機械..... 運搬機械, 物流システム, 駐車装置, 交通システム, 製鉄機械, 製紙機械, 環境装置  
回転・量産機械..... 圧縮機, 車両用過給機  
航空・宇宙..... 航空エンジン, 宇宙開発関連機器, 防衛機器システム  
その他..... ディーゼルエンジン, 農業機械, 建設機械, その他サービス業

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はない。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他」セグメントにおいて、株式公開買付けにより明星電気(株)を子会社化した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては3,703百万円である。

また、「資源・エネルギー」セグメントにおいて、Kvaerner Americas社の陸上EPC事業を買収してIHI E&C International Corporationを設立した。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,072百万円である。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はない。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年12月31日)
( 1 ) 1 株当たり四半期純利益金額	11円45銭	12円29銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益金額 ( 百万円 )	16,781	17,992
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 ( 百万円 )	16,781	17,992
普通株式の期中平均株式数 ( 千株 )	1,465,699	1,463,430
( 2 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	10円82銭	11円62銭
( 算定上の基礎 )		
四半期純利益調整額 ( 百万円 )	51	53
( うち受取利息 ( 税額相当額控除後 ) ( 百万円 ) )	( 51 )	( 53 )
普通株式増加数 ( 千株 )	80,360	80,309
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権 1 種類 ( 新株予約権の総数593個 ) 新株予約権の目的となる株式の種類：普通株式 新株予約権の目的となる株式の総数：593,000株	-

( 重要な後発事象 )

当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成24年10月 1 日 至 平成24年12月31日)
<p>(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとユニバーサル造船(株)の経営統合)</p> <p>当社の連結子会社である(株)アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッド(以下、「IHIマリンユナイテッド」と)JFEホールディングス(株)(以下、「JFEホールディングス」)傘下のユニバーサル造船(株)(以下、「ユニバーサル造船」)の経営統合(以下、「本経営統合」)について、平成24年 1月30日付で締結した統合基本合意書に基づき、平成24年 8月27日付で合併契約を締結し、平成25年 1月 1日に効力が発生した。</p> <p>なお、概要は次のとおりである。</p> <p>( 1 ) 本経営統合の方式及び本経営統合に係る割当ての内容その他の諸条件</p> <p>本経営統合の日程</p> <p>合併契約書の締結日 平成24年 8月27日</p> <p>本経営統合の当事会社の株主総会 IHIマリンユナイテッド 平成24年12月28日 ユニバーサル造船 平成24年12月26日</p> <p>本経営統合の効力発生日 平成25年 1月 1日</p> <p>本経営統合の方式 ユニバーサル造船を存続会社とする合併による経営統合である。</p> <p>本経営統合に係る割当ての内容 ユニバーサル造船は、合併に際し、IHIマリンユナイテッドの株主である当社に対し、その所有するIHIマリンユナイテッドの普通株式843,388株につき、ユニバーサル造船の普通株式637株を発行し、割当交付した。</p>

当第3四半期連結会計期間  
(自平成24年10月1日  
至平成24年12月31日)

## (2) 本経営統合後の統合新会社の状況

## 統合新会社の概要

商号	ジャパン マリンユナイテッド(株) ( 英文名 : Japan Marine United Corporation )
本店所在地	東京都港区芝五丁目36番7号
代表者	代表取締役社長 三島 慎次郎 代表取締役 太田垣 由夫
資本金	250億円
決算期	3月31日
事業の内容	船舶・艦艇・海洋浮体構造物等の設計、製造、販売等

## 大株主及び持株比率

次のとおりである。なお、小数点以下第3位で四捨五入しているため、合計が100%を超えている。

当社	45.93%
J F E ホールディングス	45.93%
日立造船(株)	8.15%

## 事業所及び工場

統合新会社の事業所及び工場は、I H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船が保有するすべての事業所及び工場とする。

## 従業員

統合新会社は、本経営統合の効力発生日現在のI H I マリンユナイテッド及びユニバーサル造船の従業員を承継した。

## (3) 本経営統合に伴う当社の特定子会社の異動

本経営統合の効力発生日をもって、I H I マリンユナイテッドは、当社の特定子会社に該当しなくなり、統合新会社であるジャパン マリンユナイテッド(株)は、当社の持分法適用関連会社となった。

## (4) 当該子会社が含まれていた報告セグメントの名称

「船舶・海洋」セグメント

## (5) 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されているI H I マリンユナイテッドに係る損益の概算額

売上高 1,151億円 営業利益 65億円

## (6) 実施した会計処理の概要及び本経営統合の連結損益に与える影響額

「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、会計処理を行なっている。本経営統合に伴う連結決算上の会計処理により、平成25年3月期連結決算においてI H I マリンユナイテッドへの投資に係る持分変動差額、約118億円を特別利益に計上する見込みである。

## 2【その他】

該当事項はない。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社 I H I  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渡邊 秀俊 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	佐久間 佳之 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田島 一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 I H I の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 I H I 及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は連結子会社である株式会社アイ・エイチ・アイ マリンユナイテッドとJFEホールディングス株式会社傘下のユニバーサル造船株式会社の経営統合について、平成24年1月30日付で締結した統合基本合意書に基づき、平成24年8月27日付で合併契約を締結し、平成25年1月1日に効力が発生した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。